

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 5

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド 利益成長が期待される中小型株式の長期トレンド

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、中小型株式の長期的なトレンドについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

サマリー

米国中小型株式は、企業業績が回復する一方、中長期的に割安な状態が続いてきました。当運用チームでは、今後中小型株式のバリュエーションが修正される構造的なトレンドが米国経済にあると見ています。本レポートでは中小型株式の今後の上昇可能性につき、以下4つのポイントから探ります。

共同運用責任者



カート・オーガント



マット・マホン

- 1、中小型株式の新たな上昇サイクル
- 2、利益成長が期待される中小型株式の長期トレンド
- 3、注目セクター
- 4、際立つアクティブ運用の重要性

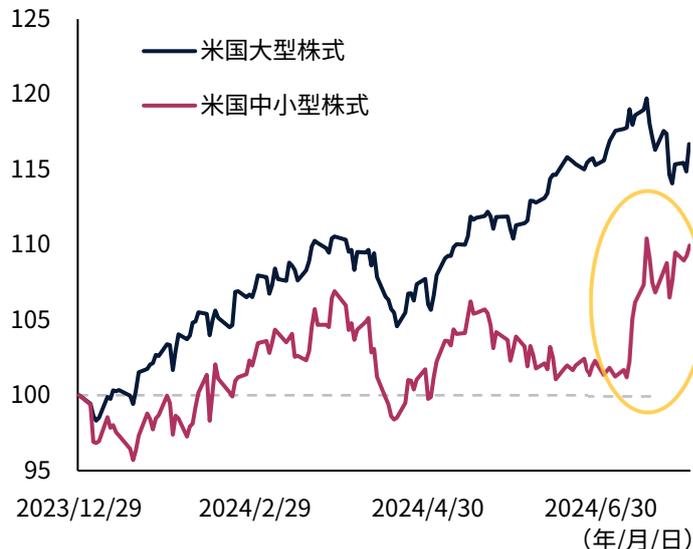
1、中小型株式の新たな上昇サイクル

2024年7月、中小型株式が急伸

2024年7月、米国株式市場では、それまで市場をけん引していた大型株式が弱含む一方、中小型株式が急伸しました（右図）。

背景には、①トランプ大統領候補の躍進により、同氏の勝利を見込んだ「トランプ・トレード」が活発化し、大型グロス株式から中小型株式やバリュエーション株式への資金シフトが起きていることに加え、②一部の大型グロス株式の決算が市場予想を下回ったことから、これまで相場をけん引してきた大型グロス株式の決算が市場の期待に届かず、投資家心理が冷え込むとの警戒感が広がったことなどが挙げられます。

企業規模・スタイル別パフォーマンス



出所：ファクトセット 期間：2023年12月29日～2024年7月31日

・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

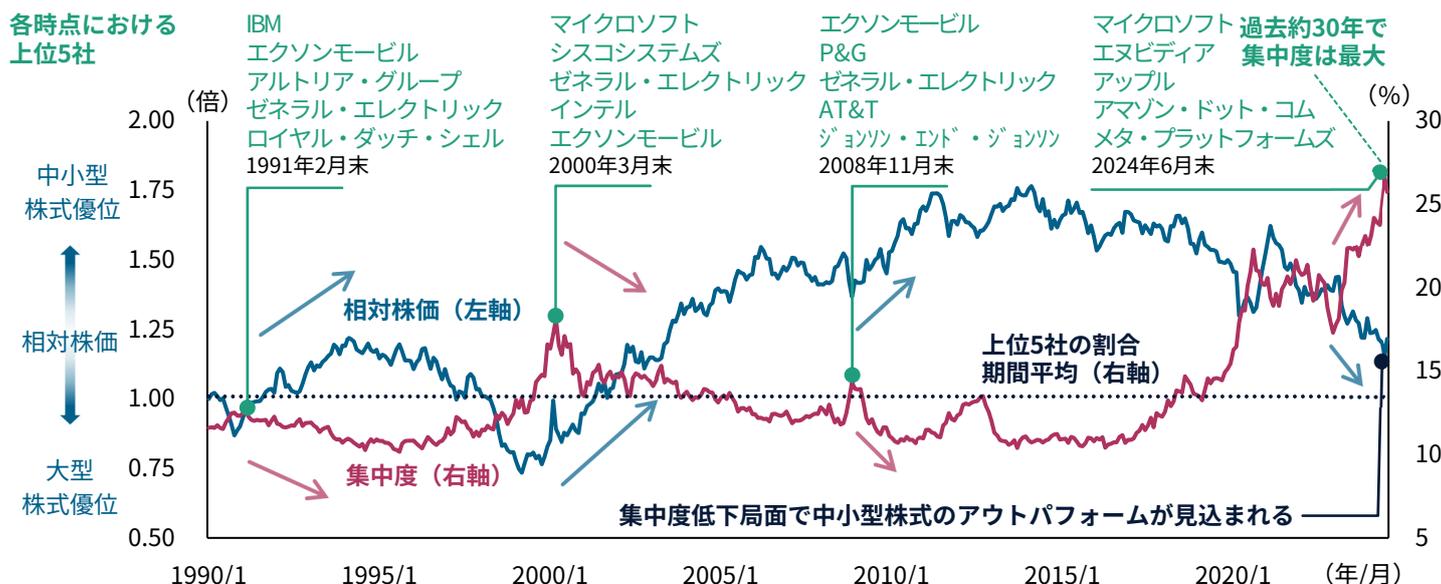
1、中小型株式の新たな上昇サイクル

歴史が示す、中小型株式の上昇サイクル

米国株式市場のパフォーマンスは、10年以上にわたり少数の超大型グロース株式に牽引されてきました。このトレンドの結果、米国株式市場は上位銘柄への集中度（指数に占める割合）が高まっており、少数の大型企業のバリュエーションを正当化することがますます難しくなっています。重要なことは、**歴史が示すように、S&P500指数における集中度が顕著に高まり、それが解消し始めると、通常、中小型株式がアウトパフォームする新たなサイクルが始まったという事実**です。

足元、投資家はポートフォリオの分散を意識し、資金の振り向け先を模索しています。投資資金が集中し、バリュエーションが悪化する可能性のある大型株式から資金を振り向けるには、どこかに投資先を見つけなければならないと、相対的にバリュエーションが魅力的な中小型株式に向かう動きが見られ始めています。

米国株式市場における集中度（構成比率上位5社の割合）と相対株価の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 期間：1990年1月末～2024年7月末（月次） ・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。 ・相対株価は、米国中小型株式と米国大型株式を1990年1月末＝100として、米国中小型株式の値を米国大型株式の値で割ったものを表示しています。上昇した場合は、米国大型株式に対して米国中小型株式が優位であること、下落した場合は、米国中小型株式に対して米国大型株式が優位であることを示しています。

Column

小型株式は、多額の資金が流入しなくても大きく上昇する可能性を秘めている

わずかな金額の再配分も大きなインパクト

小型株式は多額の資金が流入せずとも大きく上昇する可能性があります。2024年7月31日時点で、S&P500指数の構成比率上位5銘柄の時価総額合計は、小型株式指数（ラッセル2000指数）全体の約3.9倍の規模です（右図）。このため、上位5銘柄からほんの一部でも小型株式に再配分されれば、小型株式の全体的なインパクトは相当なものとなる可能性があります。

S&P500指数上位5銘柄の時価総額合計
約12兆5,000億米ドル

小型株式指数
全体の時価総額合計
約3兆2,000億米ドル



出所：ファクトセット
2024年7月末時点

・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2、利益成長が期待される中小型株式の長期トレンド

米国中小型株式の評価が上向ききっかけは？

ただし、本格的な資産再配分にはバリュエーションが魅力的なだけでは不十分です。なぜなら、米国中小型株式のバリュエーションは長らく長期的な平均を下回ったまま反転の兆しは見られませんでした。投資家にとって重要なことは、**米国中小型株式が上昇するためのきっかけが何か**ということです。最も明確なきっかけは、**利益成長**です。利益が改善（向上）すると、投資家は高い株価であっても投資に値すると考えます。この点については、長期的かつ構造的な追い風トレンドがあり、今後の見通しは良好であると考えます。

トレンド1

リショアリング（製造業の国内回帰）

中小企業は、事業の国内経済依存度が高く、企業収益と設備投資の相関は大企業よりも高くなる傾向があります。そのため、**米国企業の製造拠点の国内回帰（リショアリング／オンショアリング）は、中小企業の利益成長を支援する長期的なトレンド**です。

米連邦政府は、経済安全保障を優先しており、2022年には半導体産業を支援するCHIPSおよび科学法などを法制化しました。実際に国内企業に多額の補助金が提供され始めたのは2024年からです。各企業は、先んじて米国内の製造拠点へ投資を開始しています。

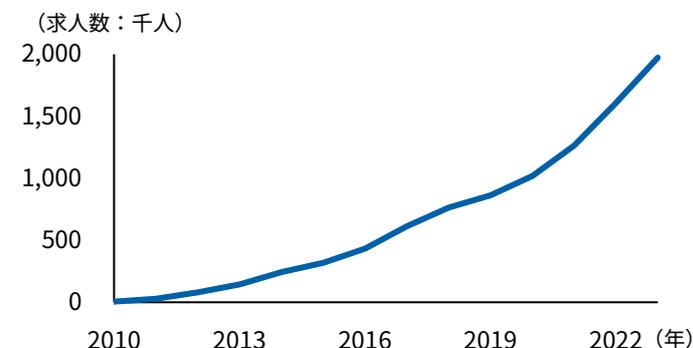
実際、生産または調達を海外から米国へシフトした企業に関して、米国へのリショアリングと対内直接投資（FDI）に関わる求人数の推移をみると、増加傾向にあることがわかります（右上図）。米経済政策研究所は、米国に国内回帰した製造業で雇用が1人増えると、融資を行う地方銀行、労働者向けの住宅、レストランなどの周辺産業において7人の新規雇用を生み出すと推計しています。

トレンド2

個人消費はモノからサービスへ

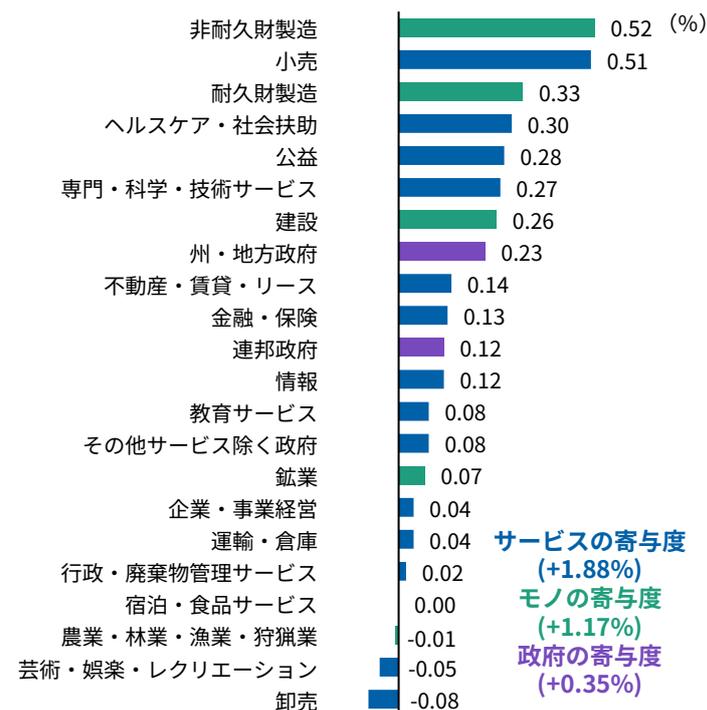
もう一つのトレンドは、個人消費のモノからサービスへのシフトです。2023年10-12月期におけるGDP成長率への寄与度は、サービスがモノを上回っています（右下図）。バンク・オブ・アメリカの推定では、**米国小型株式指数（ラッセル2000）構成企業の売上高の70%以上がサービスから創出**されており、モノによる影響は30%未満です。対照的に、米国大型株式指数（S&P500）構成企業の売上高に占めるそれらの比率はほぼ半々です。コロナ禍でモノの経済が比較的健全だった一方、サービス経済は完全に停止しました。このシナリオは徐々に逆転しつつあります。中小企業はサービス事業への比重が高いことから、今後利益成長を押し上げるとみています。

国内回帰（リショアリング）と対内直接投資（FDI）
に関わる求人数の推移（合計、累積）



出所：リショアリング・イニシアチブ 期間：2010年～2023年
・2023年の数値は上半期の実績に基づく推定値です。

米実質GDP成長率に対する産業グループ別寄与度



出所：経済分析局、米国商務省 ・2023年10-12月期の季節調整後データ。
・米国の実質GDPは同時期に3.4%拡大しました。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

3、注目セクター

テクノロジー、不動産、エネルギー関連銘柄の一部に投資妙味

前述のような米国経済における構造上の追い風により、**一部のセクターなどでは、足元業績が顕著に改善しており、中小企業のファンダメンタルズは今後も良好と予想**しています。こうした分野の改善だけでも、多くの中小企業に優位に働き、総じて、大企業よりも利益を押し上げるでしょう。

AIの二次的な効果

AIの複雑さ、性能、電源管理などから増え続けるテクノロジー需要は、長期的な投資機会を生み出します。**中小型株式投資の観点から、最善の投資機会は、AIの二次的な効果から生じる需要への投資**です。

例えば、高度な機械学習を通じてユーザーへより良い結果を提供するAIアプリケーションが急速に普及しています。これがスマートフォンの新規購入や買い替え需要を促進しています。運用チームは、多くの時間を費やし、これらの間接的な恩恵が見込まれる分野を深く掘り下げています。



過小評価されている不動産への投資機会

投資家が商業用不動産の先行きに神経をとがらせている一方、住宅用不動産には過小評価された可能性のある好機が訪れています。コロナ禍とその余波は、不動産市場の多くの分野で歪みをもたらしました。特定の市場では供給過剰が続く一方、多くの地域で引き続き顕著な住宅不足に直面しており、賃料上昇を後押しする背景となっています。

こうした見方から、**選別的に不動産投資信託へ投資機会を見出しています**。また、**住宅供給に制約のある地域では、一部の中小建材企業に投資魅力が存在する**と見ています。

エネルギーの生産性は重要な課題

石油・ガスの探鉱・生産（E&P）コストが上昇するなか、エネルギー資源の生産性向上は、米国経済にとって重要な課題です。課題解決の極めて重要な要素は、イノベーションとテクノロジーです。多くの中小エネルギー関連企業がこのイノベーションの最前線に立ち、エネルギー・サプライチェーンの重要な構成要素を果たしています。

特に、**石油やガスの処理、貯蔵、輸送を行う中流域オペレーションは、ほとんどの大手E&P企業にとって最大の課題**となっており、これに重要なサービスや実現可能な技術を提供することができる中小企業にとっては、**大きなチャンス**となる可能性があります。



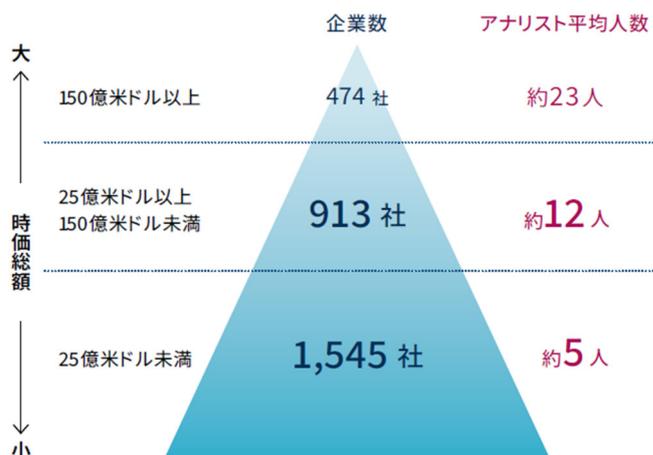
4、際立つアクティブ運用の重要性

中小型株式の中で勝ち組と負け組の格差が広がる

先述の通り、中小型株式の見通しは、強気となる理由があります。一方、インフレの高止まりや高金利などの課題は、引き続き一部の企業に悪影響を与えることには注意すべきでしょう。つまり、中小型株式は、今後勝ち組と負け組の間で格差が広がると見込まれます。

中小型株式に対する株式アナリストの平均人数は、1社あたり平均5人～12人と、大型株式（約23人）と比較して限られています。リサーチが行き届いていない多くの企業や、新しい市場分野における中小型株式を専門的に調査するアクティブ運用マネジャーは、勝ち組の特定と潜在的な負け組の多くを回避する最適な立場にあります。

時価総額別 企業数とアナリストの平均人数



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・2023年12月末時点 ・ラッセル3000指数構成銘柄を時価総額で分類しています。
・アナリスト数は、ファクトセットにて取得可能な各時価総額範囲に属する銘柄にレーティングを付与しているアナリストの平均人数を表示しています。

今後の見通し

米国の中小型株市場は、ここ数年、コロナ禍や地政学リスクなどが続く中で広がった、リスク回避的な投資家心理に大きな影響を受けてきました。全体としては比較的底堅い企業収益を維持しているにも関わらず、大型株式と比較した相対バリュエーションは、歴史的な低水準まで低下しています。これは、中小型株式の株価とファンダメンタルズが乖離していることを示唆しています。

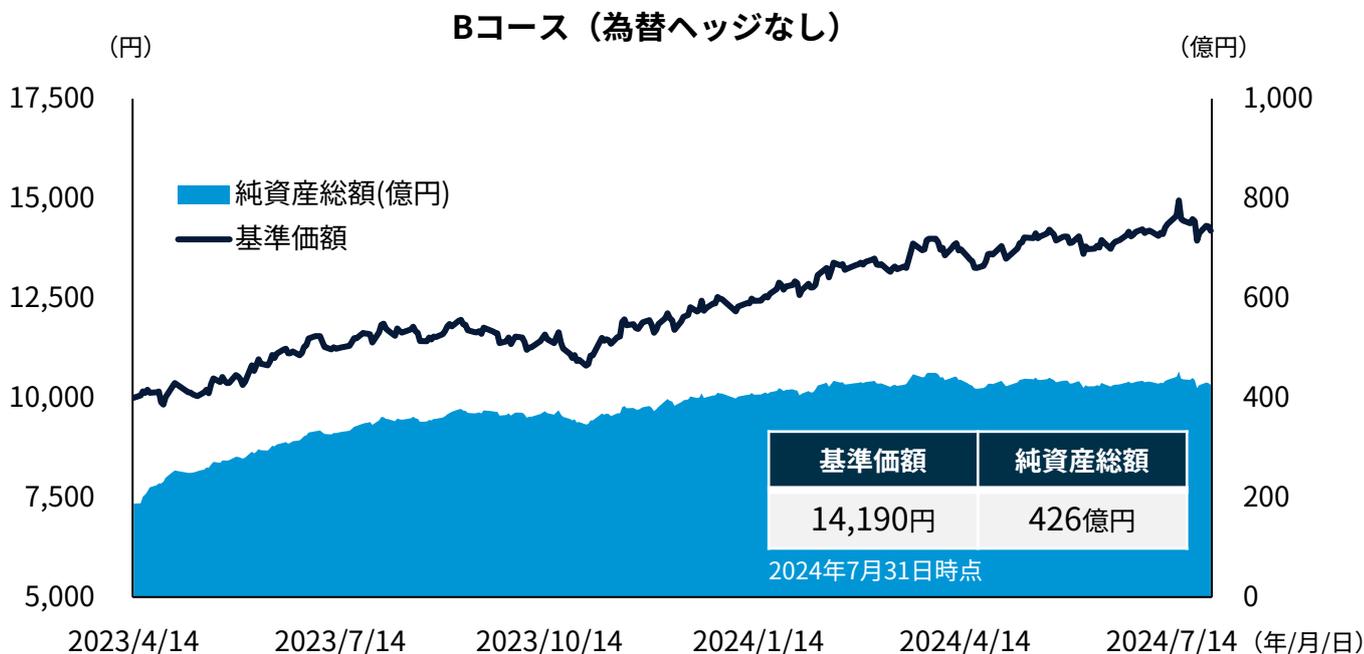
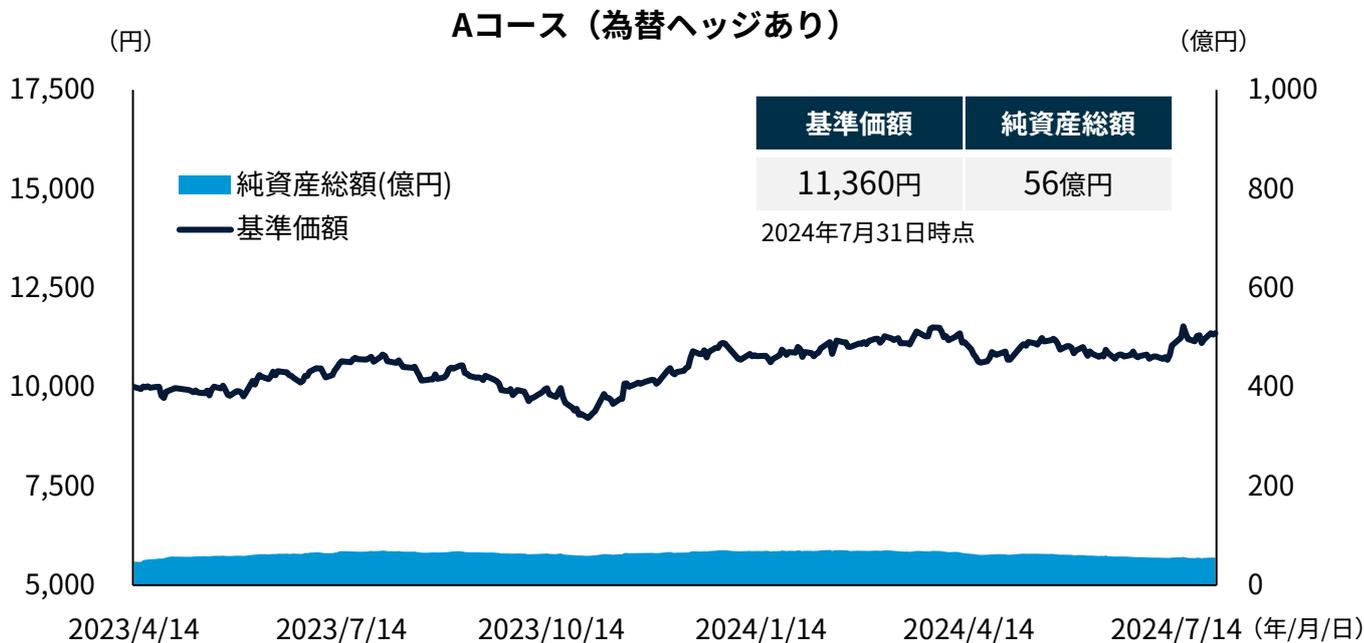
今後、企業収益が改善する兆しが確認できれば、それがきっかけとなって、中小型株式のバリュエーションが修正される可能性があります。本レポートで述べてきたように、そうした期待を裏付ける構造的なトレンドが米国経済にあると私たちは見えています。

相対バリュエーション



出所：ファクトセット
期間：2004年7月末～2024年7月末（月次）
・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、中小型株式（ラッセル2500指数）のPERを大型株式（S&P500）のPERで割って表示しています。

各ファンドの基準価額、純資産総額の推移



期間：2023年4月14日（設定日）～2024年7月31日

- 基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- 表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

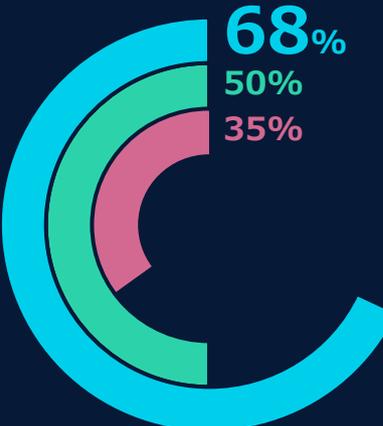
85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年6月末時点。1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点



68% ティー・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	信託事務の諸費用等
	購入代金	手数料率									
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)										
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)										
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)										
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。									
信託財産留保額	ありません。	売買委託手数料等									

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会